

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
1	飲食店感染防止強化補助事業	新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、市民の安全を確保する観点からも、飲食店における感染予防対策がさらに重要になっている事態に対応するため、市内飲食店等が実施する感染防止対策にかかる経費を緊急的に支援する。 【感染症対策用品】 ・飛沫防止板 ・非接触体温測定器 ・CO2濃度測定器 ・非接触消毒器	104,318,650	102,110,790	○補助件数 2,335件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食業者等の感染防止対策に寄与した。	産業振興・雇用推進課
2	コロナ対応事業者応援金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が30%以上減少している事業者に応援金を支給し、国・県の支援策で対象となる事業者に対しては上乘せして支援するとともに、対象とならない事業者に対しても市独自に支援する。	1,159,917,702	1,134,788,935	○給付件数 10,619件	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している市内中小・小規模事業者の資金繰り等の改善に寄与した。	産業振興・雇用推進課
3	地域公共交通応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、厳しい経営状況が現在も続いている地域公共交通を守るため、路線バス・路面電車の運賃無料デーや、プレミアム付きタクシーチケット配布を実施することで、公共交通の利用促進を図る。	40,146,002	39,296,329	路線バス・路面電車の運賃無料DAYを2日実施した。また、プレミアム付きタクシー券(4000円分を3000円で販売)を11,982冊販売した。	路線バス・路面電車の運賃無料DAYで、路線バス・路面電車の利用者数が、前週同曜日と比較して11月28日(日)で2.4倍、12月10日(金)で1.6倍に増加するなど、公共交通の利用促進が図られた。	交通政策課
4	子育て世帯生活支援金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	115,720,000	113,270,836	1世帯あたり2万円を、5787世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する低所得の子育て世帯の支援ができ、効果的であった。	こども福祉課
5	保険料減免等事業(国民健康保険費特別会計等に繰出)	感染症により生じる岡山市国民健康保険費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	10,565,041	10,341,436	・コールセンター問い合わせ 1,954件 ・保険料減免 961件 170,802千円 ・傷病手当金支給 89人 5,468千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	国保年金課
	保険料減免等事業(国民健康保険費特別会計等に繰出)	感染症により生じる岡山市介護保険費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	1,447,135	1,416,507	・コールセンター問い合わせ 184件 ・保険料減免 423件 26,318千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	介護保険課
	保険料減免等事業(国民健康保険費特別会計等に繰出)	感染症により生じる岡山市後期高齢者医療費等の減免等の相談に対応するコールセンターを設置する。	1,033,780	1,011,901	・コールセンター問い合わせ 139件 ・保険料減免 124件 6,607千円 ・傷病手当金支給 1人 10千円	コロナの影響により収入が減少する等で、保険料減免等を受けようとする市民の相談を広く受け付けることができた。また、電話で相談を受け付けることで、感染拡大防止にも繋がった。	医療助成課

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
6	PCR検査体制の拡充 (高齢者入所施設の従業員に対するPCR検査)	新型コロナウイルスの感染者数が一定水準を超えた場合、高齢者入所施設における感染の早期発見と感染拡大防止を図る観点から、施設従事者を対象にPCR検査を実施する。	68,272,314	66,827,360	直近1週間の人口10万人あたり新規陽性者数が15人以上(国が提示するステージⅢに相当)となったことからPCR検査を実施した。 実施期間：令和3年4月30日から令和3年6月30日まで 実施件数：10,800件(74施設) 実施結果：陽性0件、陽性疑い1件、陰性10,638件、検査不能161件	陽性件数0件であったことから、感染の早期発見、感染拡大防止の点での効果は薄かった。 施設側からは、ワクチン接種の開始と検査事業の時期が重なったことから、事務作業やデータ管理等の負担感が大きかったとの声があった一方で、定期的な検査により「感染していない」ことの確認ができ、業務に従事するうえでの安心感が得られたとの声もあった。	保健管理課
7	スマートフォン決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、消費を喚起し、事業者の売り上げ回復に繋げることで地域経済の活性化を図るため、市内対象店舗においてスマートフォン決済で支払うと、決済金額の最大20%分のポイントを還元する。ポイント還元上限額は6,000円。決済事業者を3社に増やして実施する。また、高齢者やスマホ決済に不慣れな方にも積極的にスマホ決済を利用していただくため、公民館でのスマホ決済の講習会を実施する。	805,030,526	789,672,399	実施期間：令和3年12月1日から令和3年12月31日まで 利用者数は3社合計約59万人、対象店舗は約10,400店舗。事業費のうちポイント還元額は約7億2,000万円。公民館講座を市内37公民館で延べ39回実施し、約600人が参加した。	市内経済波及効果は約23.8億円。 決済事業者を3社に増やしたこともあり、対象店舗数が増加し、広く事業者支援につながった。 また岡山市の消費支出額について令和3年12月は、前々年同月比で約104%となり、全国の前々年同月比が約95%と落ち込む中で、事業実施による大きな経済効果があった。	産業振興・雇用推進課
8	新生児子育て応援金支給事業	コロナ禍の厳しい環境下で出産された世帯に対し、育児を応援するため応援金を支給する。	42,396,971	41,499,657	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子の保護者を対象に、新生児子育て応援金(新生児1人あたり3万円)を1,282件(1,303人)に支給した。	コロナ禍の厳しい環境下で出産された世帯の苦労をねぎらい、育児を応援することができた。	こども企画総務課
9	緊急対応型雇用創出・研修事業	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として雇う。	25,938,551	25,389,573	解雇や雇止め、内定取り消し等で就労機会を失った方々を、会計年度任用職員として17人を雇用した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民活動の支援という目的に対して一定の役割を果たした。	人事課
10	「文化の灯を消さない！」活動支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下で停滞している『文化芸術活動』を今後も持続させるため、『(公財)岡山文化芸術創造』内に総合相談窓口を設置し、支援情報の提供・手続き支援、ニーズ把握機能に加え、市独自の活動支援を実施し、文化団体等に可能な限り寄り添いながら支援環境を整える。	89,577,057	87,681,197	①文化芸術活動の再開 335件、②発表の場の確保 114件、キャンセル料等 40件の計489件を支援した。	総合相談窓口の設置と財政的な支援の実施により、市民の文化芸術活動を支援することができた。	文化振興課
11	WEB合同企業説明会の開催	コロナ禍における市内事業者の人材確保を支援する。 【支援内容】 ・WEB合同企業説明会：市内事業者が参加するオンラインを活用した合同企業説明会を開催する。 ・オンライン採用活動スキルアップ研修：オンラインを活用した採用活動のスキルアップを目的とした研修を実施する。	10,198,138	8,302,299	○合同企業説明会 参加企業数 24社 参加者数 延べ101人 ○オンライン採用活動スキルアップ研修 参加企業数 延べ19社 参加者数 延べ23人	対面式での開催が困難な状況下においてオンラインによる合同企業説明会を開催し、市内事業者の人材確保に貢献した。 また、研修を通じて、市内事業者のオンライン採用活動のスキルアップに寄与した。	産業振興・雇用推進課

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
12	オンラインによる販路開拓及び商談力向上	市内事業者のオンライン商談力の養成と販路開拓の支援を行う。 【支援内容】 ・オンライン商談力向上セミナー：オンラインに特化した商談力の養成を目的としたセミナーを開催する。 ・オンライン商談会：セミナー受講の成果を活かすべく、オンライン商談会を開催する。	7,491,000	7,332,456	○市内企業参加登録企業数 85社 セミナー開催数 5回 セミナー視聴数 403回 商談件数 44件	オンラインでの商談の実施方法の理解や不安感の払拭、活用できるテクニックの習得等の商談力向上。 また商談会により販路開拓のきっかけに寄与した。	産業振興・雇用推進課
13	経営改革事業費補助金	コロナ禍における業態転換やデジタル技術等を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換等、事業者の新たな取り組みを支援するため、機械設備等の購入等経費の一部を補助する。	19,995,000	19,571,814	○補助件数 13件	コロナ禍が長期化する中、業態転換やデジタル化等の支援により、中小・小規模事業者における生産性の向上に寄与した。	産業振興・雇用推進課
14	セーフティネット申請窓口体制強化	中小企業診断士等を活用して、セーフティネットの受付・資金繰りの相談支援等を実施する。	14,199,749	13,899,217	○セーフティネット認定件数 579件	セーフティネット申請窓口の人員を増やすことにより、中小・小規模事業者の急激に増加した資金繰り需要への対応に寄与した。	産業振興・雇用推進課
15	地域公共交通応援事業（キャッシュレス決済システム導入支援）	厳しい経営状況となっている公共交通事業者に対して、感染症防止対策が実施できるよう、キャッシュレス決済システム導入支援を行う。	54,301,000	53,151,742	路線バス47台（うち31台はR2年度から継続）に対し、キャッシュレス決済システムの導入を支援を行った。	市内を運行する路線バスのICカード決済未導入車両は51台（15%）であったが、今回の支援を通じて、新たに31台に導入され(R3.10より運用開始)、未導入車両は20台（6%）となり、利便性向上とともにキャッシュレス化による感染対策が図られた。	交通政策課
16	道路台帳等の地図情報システム公開事業	道路台帳平面図の電子化を行い、市ホームページ上の地図情報システムに掲載することで、窓口に来庁することなく閲覧できるようにする。	66,539,000	65,130,730	全体の5分の1に相当する約1,100kmの路線について、道路台帳平面図の電子化を行った。	令和3年度は電子化業務のみを行い、データ公開には至っていないが、道路台帳平面図を窓口で閲覧する際の、密状態の緩和に効果があると考えられる。	道路港湾管理課
17	学校運営経費（中学校費）※エアコン	中学校で感染症対策の一環として換気をしながら空調を使用し学習環境の適正化を図る。	15,432,798	15,106,169	岡山市立中学校が換気対策を行いながらエアコンを使用するための燃料代（都市ガス、LPガス）を支援した。	感染対策として換気を行いつつ、生徒が学習できる良好な環境を維持した。	教育企画総務課
18	学校運営経費（小学校費）※エアコン	小学校で感染症対策の一環として換気をしながら空調を使用し学習環境の適正化を図る。	31,513,405	30,846,437	岡山市立小学校が換気対策を行いながらエアコンを使用するための燃料代（都市ガス、LPガス）を支援した。	感染対策として換気を行いつつ、生徒が学習できる良好な環境を維持した。	教育企画総務課
19	各保健センター業務体制の維持確保	新型コロナ感染拡大により、各保健センターで勤務する保健師等も新型コロナ対応業務に従事することを踏まえ、各保健センターの業務体制の維持を図るため、外部人材派遣（保健師）を導入する。	27,532,120	27,532,120	派遣実施期間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで（土日祝を除く） 派遣場所：6保健センター 派遣人数：6人（各保健センターに1人）	新型コロナ対応業務に従事するため保健センターの職員が減となるなかでも、業務の維持が図れた。	保健管理課

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
20	GIGAスクール関係経費	コロナ禍におけるオンラインを活用した学びの保障や、ICTを効果的に活用した教育活動の充実を図る取組を行うことで、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末などのICT環境のさらなる利用促進を図る。	95,997,000	93,965,264	GIGAスクール構想の推進に向けて、ICTを活用した授業づくりなどを行う教員をサポートするために、岡山市立学校130校に対して、ICT支援員を計17回配置した。	GIGAスクール初年度に学校に対して、通年で継続的な人的支援を行うことで、教員のICTスキル向上を実現するとともに、授業時のサポートを行うことで、児童生徒や教員が安心してICT機器を活用することができた。	教育研究研修センター
	GIGAスクール関係経費	コロナ禍におけるオンラインを活用した学びの保障や、ICTを効果的に活用した教育活動の充実を図る取組を行うことで、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末などのICT環境のさらなる利用促進を図る。	8,213,000	8,039,175	GIGAスクール構想の推進に向けて、教員が著作物を扱った教材等の作成と授業での円滑な活用を支援するために、岡山市立学校130校の児童生徒に係る授業目的公衆送信補償金の支払いを市で一括対応した。	教科書などの著作物を使用したデジタル教材作成・利用において、教員が著作権への対応に不安を生じさせることなく、ICT活用を行うことができた。また、児童生徒はデジタル教材を活用した授業を受けることで、授業に対する理解度が高まった。	指導課
	GIGAスクール関係経費	コロナ禍におけるオンラインを活用した学びの保障や、ICTを効果的に活用した教育活動の充実を図る取組を行うことで、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末などのICT環境のさらなる利用促進を図る。	34,565,000	33,833,447	GIGAスクール構想におけるICT機器の円滑な活用のために、岡山市立学校で生じる障害対応を行うICTヘルプデスクを3名増員するとともに、端末の修繕やインターネット通信、充電保管庫の移設等に係る費用を負担した。	GIGAスクール初年度で増えたトラブルや各種設定業務に対して、ICTヘルプデスクが迅速に対応したり、端末を活用することが増えた児童生徒が端末を破損させた際に修繕に係る費用を公費負担したりすることで、学校で安心してICT機器を活用することができた。	就学課
21	コロナ対応事業者応援金給付事業（農林漁業者向け）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上が30%以上減少している農林漁業者に応援金を支給し、国・県の支援策で対象となる事業者に対しては上乗せして支援するとともに、対象とならない事業者に対しても市独自に支援する。	24,934,000	23,883,584	227件、22,700千円の応援金を支給した。	国・県よりも幅広く支援し、農林漁業者の事業継続につなげた。農林漁業の収入が収入全体の過半を占めていることを支給条件としたため、対象が限定されたことを、後年度実施の事業設計に生かした。	農林水産課
22	子育て世帯生活支援金（その他親）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親以外）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	86,040,000	84,219,000	1世帯あたり2万円を、4303世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する低所得の子育て世帯の支援ができ、効果的であった。	こども福祉課
23	中小企業事業継続相談事業	コロナ禍の長期化により事業継続に懸念が生じている中小企業者等に対して、事業所又は商工会、商工会議所へ中小企業診断士を派遣し、融資返済計画の見直しや事業承継、M&A等に係る相談事業を実施することで、市内中小企業者の事業継続を支援する。	7,471,200	7,313,075	○相談者数 689者	コロナ禍が長期化する中、融資返済計画の見直し相談等により、中小・小規模事業者の事業の継続に寄与した。	産業振興・雇用推進課
24	市場施設使用料支援（市場事業会計補助金）	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、売上が減少している卸売業者及び仲卸業者に対して、施設使用料支援給付金を給付し、事業継続を支援する。	6,648,000	6,507,298	7月から8月、11月から12月の2回の申請受付を行った。それぞれ17者、15者の申請があった。	度重なる緊急事態宣言等による行動制限の中で、飲食店の時短営業や休業により卸・仲卸業者の売り上げの減少が続いていた。飲食店のような補償がない卸・仲卸業者に支援することで、事業を安定して継続でき、困難な局面を無事に乗り切ることができた。	経済企画総務課

【令和3年度】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
25	修学旅行の中止に伴う経費負担	岡山市立学校の修学旅行が中止となり、保護者の経済的損失を発生させないため、修学旅行中止に伴い発生した、旅行代理店へのキャンセル料金等を負担する。	16,634,649	16,439,664	計124校11,746人の児童生徒のキャンセル料を負担した。	岡山市立学校の修学旅行中止に伴い発生したキャンセル料について、児童生徒負担分を軽減できた。	指導課
26	修学旅行の中止に伴う経費負担	岡山市立学校の修学旅行中止に伴い発生した、引率教員のキャンセル料金等を負担する。	795,326	778,493	計89校533人の教員分のキャンセル料を負担した。	岡山市立学校の修学旅行中止に伴い発生した引率教員のキャンセル料金について、教員の負担分を軽減できた。	教職員課
27	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 【感染症対策】 ・密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等 ・児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費	12,850,848	5,914,660	市内小中校130校全校に感染症対策に係る物品購入等にかかる費用を支援した。	飛沫防止パネル、消毒用アルコール等の購入により岡山市立学校の感染症対策を実施することができた。	教育企画総務課
28	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 【感染症対策】 ・密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等 ・児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費	4,423,779	2,211,779	市内小中校130校全校に感染症対策を行いながら児童生徒の学習保障に係る経費を支援した。	3密回避を行って授業を行うことができるよう教材を追加で整備するなど、感染症対策を行いながら児童生徒の学習保障を図ることができた。	指導課
29	新型コロナウイルス感染症対応職員への時間外勤務手当等	新型コロナ関連業務に従事する職員の時間外勤務手当等の財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。	216,788,365	208,941,375	対象期間：令和3年4月1日から令和4年2月28日まで 対象時間数：74,734時間 対象人数：延べ4,014人	新型コロナウイルス感染症患者への対応として、発生動向調査や健康観察など保健所業務がひっ迫する状況に対応することができた。	保健管理課
30	市有施設の指定管理業務等継続への支援（指定管理者支援）	感染症対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、予約取消に係る特別な経費や、感染症対応含む管理運営費等を支援する。	270,790,000	244,709	感染症拡大による施設利用予約取消等により発生した予約取消料免除費用を負担した施設の指定管理者に対し、支援金を支出した。	支援金により安定的で適切な管理運営を行うことができた。	区政推進課
	8,104,757			施設休館や感染拡大による利用者の減少、また、感染症拡大防止のための新たな経費の負担により、収支不足となった施設（1施設）の指定管理者及び、施設利用予約取消により発生した予約取消料免除費用を負担した施設（2施設）の指定管理者に対し、支援金を支出した。	指定管理者に支援金を支給することにより、安定的で適切な管理運営を行うことができた。	スポーツ振興課	
	37,929,873			施設の適正な管理運営を継続するため、人件費、光熱水費、感染症対応、予約取消等に要する費用を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響による予約取消や利用者の減少に伴う施設の大規模な収入減に対し支援することができた結果、施設の適正な管理運営が継続できた。	文化振興課	

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			88,095	新型コロナウイルス感染症の拡大により施設の休館等による利用料金の減少分と指定管理者が行う感染防止対策に係る経費について、2団体に支援した。	支援金については、コロナの影響により、利用料金収入や指定管理料等では収支不足が生じる指定管理者が対象であり、支援金によって指定管理者が行う施設の管理・運営が健全に行えることができた。	市民協働企画総務課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			10,659,518	岡山市立少年自然の家・岡山市日応寺自然の森に管理者に対し、支援金を支給した。	感染拡大による予約の取消の増加や利用者の減少により収入が減少する一方、感染症の予防や拡大防止等のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的で適切な管理運営を実施することができた。	地域子育て支援課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			7,830,683	国立病院機構岡山市立金川病院の指定管理者に対し、コロナ禍にあっても安定した運営を継続できるよう、収支不足見込額に基づき支援金を支給した。	コロナ禍にあってもサービスを維持しながら施設運営を継続することができた。	医療政策推進課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			118,605,489	感染症予防のため、館内手指消毒の徹底、従業員のマスク着用などを行い、日本フィットネス産業協会ガイドラインを基本にプログラム内容の見直しを実施。予防対策徹底しながら、施設を運営した。	感染症拡大による影響で利用者の減により収入が減少する一方で、感染症の予防のために新たな経費の負担が必要となった。 このような状況のなかでも安定的に施設を運営することができ、市民サービスの低下を招くことは無かった。	環境施設課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			7,360,842	2施設について、指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の減少により収入が減少し、また、感染症の予防や感染拡大防止のための新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的な運営に寄与した。	観光振興課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			55,871,926	2施設を一括管理する1指定管理者に指定管理業務継続支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による予約の取消の増加や利用者の減少による収入が減少する一方、感染症の予防や拡大防止等の新たな経費の負担が必要となった公共施設の安定的で適切な管理運営に寄与した。	プロモーション・MICE推進課
	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)			18,362,953	感染症対応を含む指定管理業務の適正な管理運営を継続するため、予約取消に係る特別な経費や、感染症対応含む管理運営費等を支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、安定的で円滑な管理運営を行うことができた。	庭園都市推進課
31	市有施設の指定管理業務等継続への支援(指定管理者支援)	感染症対応を含むコミュニティサイクル事業等の適正な管理運営を継続するため、コミュニティサイクル事業等の感染症対応含む管理運営費等を支援する。	13,310,000	12,137,559	コミュニティサイクル事業の安定的なサービスの提供を確保するために、事業継続支援を行った。	コロナ禍の影響で大幅な利用料金収入の減少や、感染症対策に係る経費が増加している中で、業務継続支援により、コミュニティサイクルの安定的なサービスの提供を継続することができた。	交通政策課

【令和3年度】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
32	住居確保給付金特例分	現行の住居確保給付金について、収入要件の一部を市独自基準に見直すことにより、対象者を拡充する。	9,204,500	9,009,691	支給にあたっての収入基準額を国の要件から2万円緩和して支給対象の拡大を図り、延べ507件に支援した。	市独自に支給要件を緩和し、支給対象者を延べ507人拡充することができた。	生活保護・自立支援課
33	子どもの居場所等の緊急支援活動補助	長引くコロナ禍のもとで子育て中の困窮世帯が孤立しないように、子どもの居場所等を確保するなどの緊急支援を行う団体に支援金を給付する。	6,927,655	6,781,034	10の子ども食堂と6の支援団体が食事や体験活動を提供し、延10,101人を支援した。	支援活動を通年で実施することができ、困窮世帯の孤立を防ぐとともに、直面する困難を防ぐことに効果的であった。また子ども食堂等の民間団体がコロナ禍でも新しい活動形態を模索し活動を継続することができた。	こども福祉課
合計			3,527,159,261	3,439,213,847			